

単語認知研究が日本語教育研究にどう活かされるか

費曉東・蔡鳳香・当銘盛之・柳本大地

本発表では、中国語を母語とする学習者及び韓国語を母語とする学習者における単語認知の研究を取り上げ、日本語教育分野における単語認知研究の位置づけを検討する。まず、中日2言語間や韓日2言語間の形態・音韻類似性が日本語漢字単語の処理過程に及ぼす影響を明確にし、単語の認知過程と語彙学習の接点を明らかにする。単語の認知過程と語彙習得過程の相互の関係を検討することにより、単語の学習ストラテジーや2言語間の語彙情報の相互的な影響を推測することができよう。また、単語認知過程と文や文章の処理過程の相互関係を検討し、学習者が単語を見たり聴いたりして、どの程度速く意味理解ができるかという認知能力としての語彙力を導入することで、新たな観点から日本語教育研究を行うことができる。本研究は、単語認知研究、語彙習得研究、文章理解研究の3つの分野の研究を総合して議論し、日本語教育研究に提言することに意義があろう。

（費—中国・北京外国語大学，蔡—中国・寧波大学外国語学院，当銘—広島大学，柳本—広島大学大学院生）

新しい日本語会話テスト「JOPT」

鎌田修・嶋田和子・伊東祐郎・李在鎬

外国語教育における会話能力の重要性は言うまでもないことであるが，その測定・評価となると客観性の確保，時間的制約等の理由でその汎用化は非常に遅れている。口頭能力試験としてOPI (Oral Proficiency Interview) が広く知られているが，実施するには資格認定など複雑な手続きがあり実用性に乏しい。以上の背景を踏まえ，発表者らは科学研究費補助金基盤研究（A）を受けて，2013年より，対面式テストの利点と最新のテクノロジーを融合し，汎用性をもった新しい日本語口頭能力テスト「JOPT (Japanese Oral Proficiency Test)」の開発を行っている。本パネルでは，JOPTの構成概念および評価，さらには試行試験の結果報告，実施支援について紹介し，今後の展開についてフロアと討議する。

（鎌田—南山大学，嶋田—アクラス日本語教育研究所，伊東—東京外国語大学，李在鎬—早稲田大学）

海外における日本語関連行事のこれからについて
—韓国における大学生ディベート大会の活動実践を例に—

藤美帆・諏訪昭宏・鈴木啓孝・岩崎浩与司

本パネルでは、「韓国大学生日本語ディベート大会」に関して、これまでの活動実績を紹介するとともに、その効果を調査・分析した結果を発表する。近年、「つながる日本語教育」が注目を集める中、世界と日本を直接につなぐ人材育成のための教育の必要性が高まっている。だが、それらの研究は日本国内での活動実践が基になったものが多く、海外での実践とその教育的効果に関するものは必ずしも多くない。

当大会は、海外に渡った若手日本人教師たちを中心として、現地で新たに誕生させた日本語関連の大会であるという特異性があり、世界と日本を直接につなぐ日本語教育の、海外における貴重な実践例である。本パネルでは、そうして始まった大会が現在まで5年間継続できていることの意義をフロアの方々と確認したい。その上で、海外において、真の「つながる日本語教育」を実現し得る日本語関連大会が、今後も持続し、さらに発展してゆくための方策を議論したい。

（藤—広島修道大学，諏訪—韓国・釜山外国語大学，鈴木—韓国・東義大学校，岩崎—早稲田大学）

日本語教育の社会実装に向けた日本語教員の役割

—多分野との連携事例から見えてくること—

宮島良子・衣川隆生・金村久美・佐藤綾

「社会実装」とは、研究成果を社会問題解決のために応用、展開することをいうが、果たして日本語教育の社会実装とはどのようなものであろうか。日本語教育学会2016年度春季大会では学会の社会的研究課題案及び社会的課題案に関する意見交換が行われ、そこでは、日本語教員が社会的課題の解決へ主体的に貢献する必要性が確認された。しかしながら、日本語教育の社会実装にあたり、日本語教員が果たすべき役割について、イメージが共有されているとはいえない。本パネルでは、法整備支援、多文化共生社会構築、観光開発のプロジェクトにおいて日本語教育以外の分野と連携しながら、日本語に関わる社会の問題解決の事例を取り上げる。その中で、他分野連携の過程、経緯、日本語教員が専門家として関わることの意味、価値について論じる。ここで得られた共通理解を、将来、他分野の人々と連携して社会の問題解決にあたる日本語教員を育成するための基盤としたい。

（宮島・衣川一名古屋大学，金村一名古屋経済大学，佐藤一福井大学）

外来語導入の視点からのやさしい日本語ニュースの検討

—消えた語，現れた語，変わらない語—

近藤めぐみ

本研究の目的は，やさしい日本語への書き換えで消えた語，現れた語，変わらない語を明らかにし，ニュースの外来語導入の視点から，やさしい日本語活用の可能性を検討することである。対象資料は2015年1年分のNHKのやさしい日本語ニュース（NEWS WEB EASY）とその書き換え前の一般ニュース（NEWS WEB）それぞれ1,104本である。やさしい日本語への書き換えで，消えた外来語は704語，現れた語は32語，変わらない語は637語あった。本研究を通し，同じ内容を扱ったニュースであれば，①やさしい日本語ニュースで使用されている外来語のほぼ全ては一般のニュースでも使用されている語で，やさしい日本語ニュースに限って用いられる語ではないこと，②やさしい日本語ニュースで使用されている外来語で，一般ニュースの外来語全体の4分の3以上をカバーできることがわかった。このため，やさしい日本語ニュースはニュースの外来語の導入に役立てられると考える。

（タイ・チュラーロンコーン大学）

日本語雑談会話における話題の関連性を示すメタ言語的表現に関する一考察

田中奈緒美

これまでの研究において、日本語母語話者の話題開始表現を多用する傾向が指摘されている。しかし、話題開始表現の指導を日本語教育に取り入れていくためには、それぞれの使用条件を解明し整理する必要がある。本研究では、話題開始表現の中から、「それ以前の話題との関連性を示すメタ言語的表現」を取り上げ、その種類と使用条件について調査考察を行った。その結果、当該メタ言語的表現には、「変わる」「戻る」「ずれる」「関係ない」「違う」を用いた5種類が認められ、話題内容がどのように変化するかを表す動詞を用いた表現と、話題内容の関連を形容した表現の大きく2種類に分けられることがわかった。さらに、前者は隣接話題の内容の関連性に応じて明確に使い分けられているのに対し、後者は新出転換と派生転換どちらにおいても使用可能であることがわかった。また、研究における必要性から、派生転換の下位分類3種類を提案した。

（島根大学）

中国語を母語とする上級日本語学習者の「名詞＋動詞」コロケーションの使用

—YNU 書き言葉コーパスの分析を通して—

劉瑞利

第二言語(L2)学習者のコロケーション使用に関して、全体的な使用数は母語話者より少なく、その誤用には母語の影響が大きいと報告されている。本発表は中国語を母語とする上級日本語学習者（上級CJL）の「名詞＋動詞」コロケーションの使用と日本語母語話者（JNS）との使用上の違いを明らかにすることを目的としている。母語の影響と思われる誤用に関しては、韓国語を母語とする日本語学習者（KJL）に同じ産出がないかも合わせて検証した。その結果、先行研究とは違い、上級CJLはJNSよりコロケーションを有意に多く使用する傾向にあった。また、KJLの産出と照らし合わせた結果、母語の影響だと中国語母語話者に判断された誤用の大部分は中国語の影響を受けている可能性が高い。コーパスサイズが小さいため、今後より膨大な学習者コーパスでの調査が望まれるが、本発表で明らかにした点は日本語教育の現場に多くの示唆を与えるものである。

（お茶の水女子大学大学院生）

中国人学習者の「けっこう」の誤解と誤用の要因に関する考察

—日本と中国の教科書の比較を通して—

張琳

本研究は、中国人学習者が上級になっても理解に困難を感じる「けっこう」の使用法に焦点を当て、適切な理解や使用に必要な教科書の説明や指導を追究することを目的とする。

日本と中国で刊行され教育機関でよく使われている教科書を各5種類、全20冊選び、「けっこう」に関する記述や扱われ方を調査し比較検討した。考察の結果、日本で刊行された教科書では「けっこう」の形容動詞用法しか扱われておらず、程度副詞用法を含む提示と語用論的な説明が不足していた。一方、中国の日本語教科書では、単語の説明に誤りや誤解を誘発する要素がみられ、単語の意味と会話例が一致していなかったり、会話例がみられなかったりする例が多く、語用論的な説明もなかった。

日中の教科書にはいずれも問題があることが明らかになったが、特に中国の教科書の記述には説明不足や混乱を招く要素が多く、学習者の誤解と誤用の要因になっていることが示唆された。

（東洋大学大学院生）

語りにおける話し始めと話し終わりの表現

三枝令子

書き言葉においてその冒頭文と末尾文のあり方を論じることは少なくない。しかし、話し言葉については、これまで動画を伴う音声付きのコーパスはなく、研究対象とするのが難しかった。本研究では、インターネット上で公開されている「わたしのちょっと面白い話」コーパスを資料として、日本語母語話者と日本語学習者の、これまで比較されてこなかった会話上の違いを観察した。母語話者と非母語話者の話し始めと話し終わりの表現を比較した結果、①非母語話者と比べて母語話者のフィラーの使用が多い、②話し始めに非母語話者は「んです」をつけずに動作文を用いるので、唐突な印象を与える、③話し終わりに日本語母語話者は「っていう話です」表現を使って、自らの発話を語り物として提示する傾向が強いことなどがわかった。

（一橋大学）

ツモリが伝える対立

—なぜ「行くつもり？」は「行ってはいけない」を伝えうるのか—

近藤優美子

「行くつもり？」は行くのは予想外，望ましくない等，事態 X の実現に否定的な話し手の認識まで伝える。本研究は，ツモリがこのような認識まで伝えるメカニズムを明らかにする。

本研究は、「X ツモリ」は，それがツモリが付く事態 X についての主語の認識に過ぎず，その認識と対立する事態または主語以外の者の認識という Not-X が存在する（もしくは存在する可能性がある）ことを暗示するものと主張する。この主張は，「日本語自然会話書き起こしコーパス」に出現するツモリ 84 例の文脈の分析に基づく。

ツモリが「X ツモリ」と対立する Not-X を暗示するため，たとえそれが言語化されていなくとも，聞き手は状況から最もありうると考えられる Not-X を補い解釈しようとする。これが，「X ツモリ」がツモリが付く事態 X に否定的な話し手の認識までも伝えるメカニズムである。

（京都外国語大学）

国語辞典における形容詞「ク形」の取り扱いをめぐって

加藤佳寿美

本発表では、副詞的用法の形容詞「ク形」の持つ意味と、元の形容詞の意味との対応に着目し、国語辞典における「ク形」の扱いを検証した結果から、日本語教師が形容詞の副詞的用法を導入する際の留意点について述べる。

国語辞典8種を対象に「ク形」の見出し語記載と品詞のあつかいを調べると、「ク形」の見出し語は数が少なく、品詞の区別も辞書により異なる。また意味について「ク形」見出し語と、元の形容詞の見出し語の記述を比較した結果、「ク」形の意味は単純な記述が多く、元の形容詞の意味から縮小している傾向があった。この意味の差は両者の比較により明らかとなるが、「ク形」の見出し語は少なく、網羅的な記述がみられないため日本語学習者が国語辞典から得る情報は限られたものとなる。

以上より、形容詞の副詞的用法は、元の形容詞の意味から類推して使用することができない場合があることを、教師は学習者に留意させる必要があると言える。

（岡山大学大学院生）

「し始めた」と「し始めたところだ」

—その意味と使用場面の関わり—

帖佐幸樹

先行研究において「し始める」は「事態の開始局面を捉える」とされているが、「し始めたところだ」との意味の違いが不明確であり、日本語学習者にとっては一歩足りない記述だと思われる。

本発表ではこの問題に対して、「し始めた」と「し始めたところだ」を扱い、日本語教科書の用例や作例を用いて考察を行った。考察の結果として、①「し始めた」は「ある事態への移行」を捉えるのに対して、「し始めたところだ」は「ある事態が開始局面である」ことを捉える。②「し始めた」が使用される場面では、ある事態に対して聞き手が予め関心を持っているかは任意であるのに対して、「し始めたところだ」が使用される場面においては、ある事態に対して聞き手が予め関心を持っていないといけない。③「し始めたところだ」が使用される場面で「し始めた」が使用されるには、「今」などの副詞が談話の自然さを支える大きな要因となっている。以上の3点を主張する。

(広島大学大学院生)

ピア・レスポンスのよりよい教室環境デザインを目指して

—チームティーチングでピア・レスポンスを実践する教師のインタビューから—

藤田百子・柴田幸子・伊藤奈津美

本研究では、「協働学習」の一つであるピア・レスポンス（以下PR）を実践する際、学習者個人に目を向けるのではなく、教師がどのような学習環境をデザインしているかという観点から、グループ編成に焦点を当て、そこからチームティーチングでPRを実践する場合、教師がどのような関わり方をすることが適切なのか提案を試みる。調査ではPRがシラバスに含まれる授業をチームティーチングで担当し、事前アンケートでPRに対する意義づけに違いが見られた10教師にインタビューを行った。その結果グループ編成を行う際の観点は様々であり、意義づけの異なりがグループ編成に影響していないことも確認された。以上のことから教師は、よりよいPRの学習環境形成のために学習者個人に目を向けるのではなく、学習者同士が相補的な関係を醸成し、「読み手」「聞き手」を意識したプロダクト作成や話し合いができるような足場かけをする必要があるだろう。

なお、本研究については共同研究者として石川早苗氏・ドイル綾子氏（早稲田大学）の協力を得た。

（藤田・伊藤—早稲田大学，柴田—大東文化大学）

学術的文章のピア・リーディングにおける読解課題の設計に関する一考察

田中啓行・霍沁宇・胡方方・石黒圭

本発表は、学術的文章の読解授業においてピア・リーディングを行う際に、読解の課題をどのような形式と内容にすべきかを明らかにすることを目的とする。学術的な読解力養成を目的とした授業において、学習者が解答を記入した課題シートを分析対象とし、①内容（何を解答させる課題か）と②形式（解答が語句か、一文か、数文か、図か）の観点から分析した結果、①内容について、学習者は、文章に書かれていない知識が必要な課題に難しさを感じる一方で面白さも感じていた。また、理解に基づいた学習者自身の意見を問う課題にも、学習者は文章に関連する知識の不足から難しさを感じていたが、やりがいを感じて取り組んでいた。②形式については、語句で解答する形式のほうが学習者にとっては簡単だが、課題に基づいたディスカッションが浅くなってしまうことがあり、解答しやすいことが必ずしもディスカッションを効果的にするものではないことが示唆された。

（田中・石黒—国立国語研究所，霍・胡—一橋大学大学院生）

クリティカルペダゴジーの視点に立ったコースデザインとその実践報告

新里瑠美子

文化・ビジネスのグローバル化が進む中，日本語教育においても，異文化理解，適応能力，多様性の受容能力の高いグローバル人材の育成が重要視され，従来の知識受容重視型から内容重視・クリティカル思考能力重視型へのパラダイムシフトが見られる。本発表は，その視点に立つコースの構築とその実践報告である。具体例としては，

- Hall の概念「高コンテキスト文化 vs. 低コンテキスト文化」を用いた学生による日米 CM の比較分析
- NHK 『プロジェクト X』の一話を，新しいポジティブ心理学の概念(品性高潔な企業 *virtuous company*)で議論，エッセイ作成
- 日米の報道姿勢の差異(日本＝フィルターを通した報道 *filtered news-reporting* vs. 米国＝調査重視の報道 *investigative journalism*)の認識と日米メディアによる原発事故報道の比較分析
- 日米アニメ制作会社が，双方の制作意図・手法の違いを乗り越え，合作作品を完成させるという NHK ドキュメンタリーを通して，共生の理念の学習，日米ビジネス交渉の分析，意見交換など。

(米国・ジョージア工科大学)

日本語教師間の教育実践の共有化に向けて

—ティーチング・ポートフォリオ作成におけるペア・メンタリングの効果—

加藤由香里

本プロジェクトでは、1年間にわたってインターネット上で国内外の日本語教師が相互に教育活動を報告し合う「交流活動」と自らの実践を振り返るための「ティーチング・ポートフォリオ（以下、TP）」の作成を支援した。前半6カ月間（第1期）の活動評価から、面識のない教員同士の意見交換は心理的な抵抗が強いことが運営上の問題点として明らかになった。そこで、後半6カ月（第2期）は、参加者を小グループに分けて心理的な負荷を軽減した形態で活動を行い、参加者間で作成したTPを読み合い、コメントしあうというペア・メンタリングも取り入れた。第2期のアンケート調査から、TPを詳細に読み、意見を書く活動によって、参加者間で「指導上の工夫」ならびに「教授活動」の情報交換が促進されたという意見が聞かれた。また、メンターを経験することで、TP作成の意義、役割について第1期よりも理解できたという意見もあった。

（名古屋外国語大学）

タイで教師間協働を経験している熟練日本語教師の協働観を構成する仕事観と指導観

—経年調査による構成概念の理論的飽和化—

中山英治

ここ数年、タイの教師間協働の研究が進み、協働体験が報告されている。本研究では、先行研究で明らかにされた有効な構成概念の理論的飽和化をめざすために、タイの教育機関でタイ人日本語教師（Non-native teachers, 以下 NNT）と教師間協働を経験している日本人の日本語教師（Native teachers, 以下 NT）にインタビューを行い、その協働観を構成する仕事観と指導観を考察した。2009年～2011年の先行調査では不十分であった熟練NTに見られる理想的な協働の背景や事情に焦点をあて考察した。その結果、【協働の可能性】というカテゴリーやそれを構成する諸概念が認められ理論的飽和化に至った。また、熟練NTに見られる意図的に日本人性を持つとする意識、合理的で互恵性のある役割分担を軸にした協働の実践が明らかになった。必然的な協働だからこそ熟練NTがこだわる申し送りや連絡ノートへの改善も指摘した。教師間協働の研究は現地のNNTにもこれから現地へ赴くNTにも示唆を与えることができる。

(大阪産業大学)

中国人日本語専攻学習者における学習動機の変化

王俊

本研究は中国 K 大学に 2011 年度に入学した日本語専攻学習者 15 人を対象とし、質問紙、日記、インタビューなどで追跡調査を行い、質的記述的研究法を用いて分析した。その結果、日本語の学習動機の変化の傾向により、学習者が学習動機不変型、学習動機上昇型、学習動機下降型という三つの型に分かれることが分かった。学習動機上昇型では、将来の進路と不釣り合いな現状に発奮して、或いは、大量の時間をかけて学習し、成績が上昇し続け、学習動機が上昇していた。学習動機不変型は日本語にさほど興味を持っておらず、日本語は専攻だからという義務感から学習していた。学習動機下降型は時間の経過とともに単語の暗記などの反復作業が嫌いになり、日本語学習を大学生生活の最下層に位置付け、卒業証書取得のみを学習の目的としていた。本研究の結果は、日本語と将来の進路との明確な関連付けや学習過程における成功体験が学習動機の長期的な上昇に貢献することを示唆する。

（東北大学大学院生）

学部学生の日本語教員養成コースへの参加過程と意識変容

—多様な学びに注目して—

三枝優子

本発表は、日本語教員養成コースへの参加過程と意識変容について社会的文脈から考察するものである。日本語教育実習生3名へのインタビューデータを「複線径路・等至性アプローチ（TEA）」により分析した。その結果、実習に対する意味づけや学びはそれぞれ個別的であったが、その学びによる自己効力感の高まりを示す語りは3名ともに見られた。また、実習へと径路を導く社会的要因にも共通性が見られ日本語教育に興味を持つ友人や先輩、日本語学習者、大学教員など多様な人々が抽出された。また大学の履修システムが径路選択の促進的要因、阻害的要因になっていることも確認された。実習における学びは教授スキルの修得や現場理解の深化だけに留まらず、多様な他者と関わる実践を通し経験を内省し、評価し、さらに異なる実践の場で応用するという拡張する主体的な学びであり、自己効力感にも関与していることを具体的な事例とともに明らかにする。

（文教大学）

中堅タイ人日本語教師 X のビリーフを探る

—形成・変容とその要因—

小澤伊久美・坪根由香里・八田直美・内田陽子

本発表は、タイの大学に勤めるタイ人中堅日本語教師（教歴5年以上10年未満）Xのビリーフの変容やそれに影響を与える力の図式化を試みた事例研究である。調査は、まず教師Xのビリーフを抽出するためにPAC分析（内藤2002）を行い、その後1年間の間に複線径路・等至性モデル及び発生の三層モデル（安田・サトウ2012）を援用して図式化するためのフォローアップインタビューを2回実施した。

結果として教師Xは「楽しくわかりやすい教え方」「厳しさと楽しさのバランス」「学生にとって親しみやすい教師」「教師の日本語力」「教師の事務仕事の遂行や計画性」が大事といったビリーフを持っており、学習者としての経験、教師として他の教師や学習者等と接する経験、他機関であるいは他のレベル等を教える経験、職場での部下あるいは学科長としての経験等がビリーフの形成や変容に影響を与えている様子が可視化され、変容の過程も明らかになった。

（小澤—国際基督教大学，坪根—大阪観光大学，八田—国際交流基金，内田—台湾・交流協会）

介護施設のアルバイト場面における作業内容とやりとりの分析

—中国人介護留学生を対象に—

大場美和子

本研究の目的は、中国人介護留学生が介護施設でアルバイトを行う場面を対象に、どのような作業を行っているのか、その作業においてどのようなやりとりを行っているのか、実際の音声データを対象にその実態を明らかにすることである。調査は、2015年8月に西日本の介護施設で、介護の専門学校で留学生2名（中国語母語話者、N2合格）にICレコーダーを装着し、介護施設のアルバイト場面の音声を連続収集した（計約36時間）。分析では、アルバイトの作業内容を、①利用者の介助に関わる作業内容と②介助に関わらない補助的な作業内容に区分し、①の作業には発話機能を付与し、介護技術講習会の介助の談話の型のやりとりと比較した。分析の結果、作業内容は日本語であまり発話しなくても遂行できる②の割合が大きいことが明らかとなった。また①も、介護技術講習会よりも簡略化されたやりとりで行われていることが明らかとなった。

（昭和女子大学）

わかりやすい介護用語を目指して

遠藤織枝・三枝令子

介護現場に外国人従事者を迎え難解な介護用語を指導・教育するための方策が種々考えられてきている。支援側としては、現状の上に立つ対処だけでなく、介護用語自身のもつ難解さに目を向け、それ自体を改善する方策を考える必要がある。本研究は、介護を受けている本人とその家族(以下、「当事者」)に対する、介護現場のことばについての意識調査に基づいて、難解さの実態を把握し、改善の道を探ることを目的としている。

調査の結果、実際に使われているにもかかわらず、当事者の側では、聞いたことがない、見たことがないとする語が調査項目中それぞれ半数以上あった。自由記述も含めて、介護現場のことばは難しい、わかりにくいと受け止められており、この種の語が使われると、当事者は当惑し疎外感をもつこともわかった。日本語教育の側では、現場のスタッフと協働しながら、こうした難しいことばの言い換え、専門用語の平易化を図ることが必要であろう。

(遠藤一にはんごの会企業組合，三枝——橋大学)

外国人介護人材の「コミュニケーション力」再考

—EPA 候補者受入れ施設をフィールドとして—

小川美香

EPA（経済連携協定）による介護福祉士候補者（以下、「候補者」）の受入れ開始以来、候補者のコミュニケーションを課題と指摘する先行研究は枚挙に暇がない。しかし、従来の議論では求められる「コミュニケーション力」の定義が曖昧なまま、多様なコミュニケーションが同時に扱われ、受入れ開始から8年目を迎える今日でも介護現場の文脈に即したものは極めて少ない。

そこで本研究ではエスノグラフィック・リサーチを採用し、介護の候補者受入れ施設において参与観察とインタビューから構成されるフィールドワークを行う。そして、得られたデータを候補者・日本人介護職員双方の視点から分析し、就労場面でのコミュニケーションに関わる課題を現場の文脈とあわせて炙り出す。その上で、今後もEPAや技能実習制度によって受入れ増加が見込まれる外国人介護人材への日本語教育に、フィールドからの知見をどのように還元し得るのか、考察を重ねる。

（国際医療福祉大学）

熊本地震の事例にみる日本語教育の課題

本田明子・石村文恵・板井芳江・板橋民子・井上佳子・岩本穰志・加藤みゆき
小森千佳江・住田環・戸坂弥寿美・豊田真規・廣津公子・山内美穂・渡辺若菜

東日本大震災以降，災害時の外国人支援のための日本語について，さまざまな研究や問題提起が行われている。本研究は2016年4月の熊本地震の体験から，留学生が震災時にとった行動とその判断の基準を調査し，適切な行動をとるための課題を分析し，災害に対応する日本語教育の課題を考えることを目的とする。

アンケートおよびインタビュー調査の結果，留学生の行動は，避難したかしなかったかに分かれ，行動の判断の基準は，揺れの強さから来た直接的な恐怖，SNSなどで発信される情報，余震の続く中でのストレス，周囲の人々の言動などであることがわかった。分析の結果，日本語教育の課題となるのは①日本語と日本社会への知識や理解の量と質，②日本語による情報との心理的な距離，③地域・行政との連携であった。

この成果は単に災害対策としてだけでなく，社会とのつながりを目指す日本語教育のあり方を考える基礎資料としても有意義だと思われる。

（本田・石村・板井・板橋・井上・岩本・加藤・小森・住田・戸坂・豊田・廣津・山内・渡辺—立命館アジア太平洋大学）

小学校配布プリントにおける暗黙的な「日本の学校カルチャー」の分析

—外国人保護者に対する日本語支援の視点から—

李曉燕

日本の学校教育においては「プリントの配布」が、学校と保護者との主要なコミュニケーション手段となっているので、外国人保護者にとって学校プリントの読解は、言語力を超えて、日本社会で生き抜く能力の範疇に入ると言える（李，本田，2015）。本研究は、外国人保護者に対する日本語支援の視点から、小学校配布プリントを分析し、日本の学校カルチャーを明示化することを目的とする。本研究は、日本国内在住と海外在住の日本人保護者を対象に、それぞれ学校配布プリントなどのようなコミュニケーションツールに関するアンケート調査を実施して、海外諸国と日本の教育事情を対照しながら日本の学校配布プリントの特徴を明らかにした。そして、これまで収集した学校配布プリントから「学校お便りコーパス」を構築し、そのコーパスから学校カルチャーを表す複合名詞を抽出し、学校配布プリントの語彙の特徴を分析した。

（九州大学）

60年代中国の大学日本語専攻精読教科書の教育思想

—北京大学編『日語』を中心に—

宮琳

本研究では60年代中国で出版され、多くの大学で使用された日本語精読教科書・北京大学陳信徳他編『日語』（第1～3冊）を分析対象とし、60年代の日本語精読教科書採用作品の題材・ジャンルの特徴を分析し、当時の国家の教育方針・政策と照合することで、教科書に内包された教育思想を明らかにした。

資料分析及び二つの教科書分析を照合した結果、『日語』に採用された多くの作品は政治色があり、日本語教育においても政治思想・教育の階級性が強調されていた。それ以外の採用作品では「毒性のない」子供向けの物が多く、当時の中国国家政策に合った題材、内容の作品が選ばれていたことがわかった。日本語レベルの難しい作品が選ばれ、学習者のレベルに合わせて作品が選ばれていたのではなく、教育思想が含まれた作品を理解することが求められていた。

60年代教科書はその後の教科書編纂に大きな影響を与えており、その教育思想を明らかにしたことの意義は大きい。

（東亜大学大学院生）

初級学習者を対象とした漢字プレースメントテストの妥当性

—問題形式・学習者の漢字力の差異に焦点を当てた検証—

岩下智彦・萩原章子

本研究は、漢字力の習熟度を測るテストの開発と改善を目的としたものである。全5種71問からなる初級向け漢字テストを漢字圏・非漢字圏ならびに漢字能力別に分析した結果、主として以下の点が明らかになった。1) 識別力が低い項目は、日中同形語を含む設問、旧能力試験4級漢字の和語又は漢語の読みを問う設問、字形が日中で微妙に異なる漢字を含む設問のいずれかの特徴が見られる。2) ひらがなの文を漢字かな混じり文に書き換える設問は、信頼性においては問題がないものの漢字圏・非漢字圏いずれにおいても漢字能力にかかわらず正答率が低い。このことから漢字かな混じり文問題の解答には、漢字圏学習者が持つ漢字の字形知識のみでは対処できない能力が求められることが示唆された。

(岩下一早稲田大学，萩原一国際基督教大学)

日本語学校の生徒を対象とする漢文訓読の入門教育の試み

—動機付けにおける四字熟語の活用—

GRIB Dina

本研究では、漢文の入門教育を一般的な日本語教育課程に取り入れる可能性について探った。

調査目的は、日本国内の日本語学校の生徒における漢文の入門教育に対する需要を把握し、漢文教育の導入段階における四字熟語の使用が効率的であることを検証することである。

模擬授業と前後のアンケートからなる調査は、都内の日本語学校の中級クラスの生徒24名を対象に2016年1月に実施された。その結果、記述統計の範囲では全項目に授業後に肯定的な変化がみられた。分散分析の結果、有意水準5%で「日本漢文に興味がある」「漢文の知識は日本語の勉強に役立つと思う」など9項目中の主要な6項目に有意差が認められた。返り点を付ける3問の応用問題の正答率は、87.5%・83.4%・79.2%であり、返り点の原理が理解されたと考えられる。従って、日本語学校における漢文訓読の入門教育が可能であり、四字熟語の使用がその動機づけのために効率的であることが検証できたと考えられる。

（首都大学東京大学院生）

JFL 環境におけるドイツ人日本語学習者の「助詞」の特徴

村田裕美子・李在鎬

本研究では、JFL 環境で学ぶドイツ人日本語学習者の特徴をコーパスデータに基づいて調べるため格助詞「が、から、で、と、に、の、へ、を」と終助詞「か、ね、よ」の使用頻度に関する調査を行った。調査には JFL 環境のデータとして著者らが構築した「ドイツ語話者日本語学習者話し言葉コーパス」、JSL 環境のデータとして「KY コーパス」の英語母語話者のデータを利用した。調査では、SPSS を使用し、記述統計量と箱ひげ図を用いて分析を行った。調査の結果として、1) 格助詞「が、で、と、へ、を」では、初級・中級レベルにおいて、JFL 環境の学習者のほうが JSL 環境の学習者より使用頻度が高いこと、2) 終助詞「ね」は、全レベルにおいて、JSL 環境の学習者のほうが JFL 環境の学習者より使用頻度が高いことが明らかになった。この結果は、学習環境や日本滞在歴が言語の習得に大きく影響することを示すものであると主張する。

(村田—ドイツ・ミュンヘン大学，李—早稲田大学)

中国人日本語学習者の非対格動詞使用における受身化要因の調査

内田さつき

中国語を母語とする日本語学習者が産出した文に、非対格動詞を受身化する誤用がよく見られる。本研究では、この誤用に関わる要因を探るため漢語サ変動詞を含む文の文法性判断テストを実施した。またフォローアップインタビューによる学習者自身の内省からも要因を探った。その結果、非対格動詞が他動詞用法をもち、かつ新聞の用例データから他動詞用法が優勢であるか他動詞、自動詞用法の出現頻度の差が小さい場合に学習者は受身を選択する傾向が強いことがわかった。その傾向は日本語能力試験 N3 合格程度の中級学習者には見られず、N2 合格以上の学習者に多く見られた。中級程度の学習者は受身そのものの習得が未熟だが、レベルが上がり習得が進むにつれ、本来自動詞用法もつ自他両用動詞を他動詞として認識してしまう現象が起きているのではないかと推測される。また学習者の内省からは漢語サ変動詞に対する自他区別の意識の希薄性が浮き彫りになった。

(コミュニカ学院)

自然会話における中国人日本語学習者の「ダロウ」の使用状況

—効果的な指導法検討のために—

徐文輝

本発表では『日中 Skype 会話コーパス』（以下，日中）の 38 会話（約 2,080 分）から CN の「ダロウ」の使用実態，および『名大会話コーパス』（以下，名大）から『日中』の会話参加者と類似の属性を持つ会話を 32（約 1,315 分）取り出し，JP の「ダロウ」の使用実態を観察する。なお，「ダロウ」の用法分類については田野村（1990）を参考にし，「推量」「推量確認要求」「事実確認要求」のように三分類する。上記の両コーパスを分析した結果，JP と比べ，CN の「ダロウ」の使用率が非常に低いが，JP と同様に「推量」より「確認要求」の「ダロウ」を多く用いているという傾向が見られた。ただし，三用法の中で，CN は JP があまり使用していない「推量確認要求」を一番使用しているということが分かった。この結果から，日本語教育では，日本語母語話者の使用実態を考えながら，三用法それぞれの使用条件を提示すべきであると提案する。

（金沢大学大学院生）

中国語を母語とする初級日本語学習者における日本語漢字単語の聴き取りの特徴

—中日2言語間の形態・音韻類似性による影響—

徐暢・費曉東・松見法男

本研究では、初級中国人学習者を対象とし、日本語漢字単語の聴き取りの特徴を検討した。2（形態類似性の高，低）×2（音韻類似性の高，低）の2要因計画を用いた結果、①音韻類似性が低い場合は、形態類似性の低い単語が高い単語よりも有意に成績が高いこと、②形態類似性が高い場合は、音韻類似性の高い単語が低い単語よりも有意に成績が高く、形態類似性が低い場合は、音韻類似性の低い単語が高い単語よりも有意に成績が高いこと、が分かった。初級中国人学習者が日本語漢字単語を聴くときは、中日2言語間の音韻類似性を強力な手がかりとして単語の意味を理解していることが示唆される。心内辞書の様相としては、音韻類似性が低く形態類似性も低い漢字単語は、初級の学習者であっても、語彙表象の形成度がある程度高いことが窺える。日本語学習の初期段階から学習者自身が、2言語間の形態・音韻情報の「類似・非類似」を明確に意識することが重要である。

（徐一広島大学大学院生，費一中国・北京外国語大学，松見一広島大学）

日本留学中の韓国人上級日本語学習者における日本語漢字単語の視覚的認知

—韓日2言語間の形態異同性と音韻類似性を操作した実験的検討—

柳本大地

本研究では、日本留学中の韓国語を母語とする上級日本語学習者を対象に、目で見ただけの日本語漢字単語を処理する際、韓日2言語間の漢字単語の形態異同性と音韻類似性が、意味処理にどのような影響を及ぼすのかについて検討した。視覚呈示事態の語彙判断課題を用い、2（形態異同性：同形，異形）×2（音韻類似性：高，低）の2要因計画で検討した結果、(a) 形態異同性の主効果に有意な差がみられないこと。(b) 音韻類似性的主効果が有意であり、音韻類似性が高い単語の方が低い単語よりも反応時間が短いこと、がわかった。本研究の結果により、韓国人上級学習者は、学習環境にかかわらず、母語の音韻表象を経由して意味処理すること、漢字の処理経験により形態異形の単語についても母語の音韻表象との連結が構築されることが明らかになった。

(広島大学大学院生)

映像素材の活用のための新たな分析枠組みの提示

—アニメーション『陽なたのアオシグレ』の映像・音声・台詞分析—

臼井直也・清水美帆

日本語教育における映像素材の更なる活用を目的とし，作品分析の新たな枠組みを作成した。そして，アニメーション『陽なたのアオシグレ』（2013）を対象に，「語彙レベル・語彙親密度」「文構造」「文型」（文字情報），「発話速度」（音声情報），映像（映像情報）の3つの観点から分析した。

文字情報の分析の結果，単語の難易度や文構造において初級レベルであることが分かった。一部級外語彙も登場するものの，「語彙親密度」が高いものであった。次に，音声情報の分析として登場人物の発話速度を調べたところ，1秒あたり平均4.18モーラで，JLPT 初級問題と比べても遅かった。以上の結果から，本作品は台詞を理解する上では難易度が低く，理解しやすいものだということが明らかとなった。また，映像分析の結果では，本対象作品は映像に含まれる情報が多く，日本語レベルに関わらずに内容理解が容易である可能性が指摘された。

（臼井—東京外国語大学大学院生，清水—北京日本文化センター）

パラフレーズに関する指導書の開発の試み

—複数の言語技能の組み合わせに注目して—

鎌田美千子

本研究は、パラフレーズに関する指導書の開発を目指すものである。これまで日本語教授法に関する指導書は、主に四技能を中心に展開されてきたが、実際には「聞いたことを書く」「読んだことを話す」などのように、四技能別の枠組みでは捉えきれないことがある。こうした言語活動では、話しことばと書きことばの違いをはじめ、種々のパラフレーズが必要となる。だが、日本語教育関連の既存の指導書9冊を調べたところ、複数の言語技能を組み合わせた内容は数例しか見られず、パラフレーズについても触れられていなかった。そこで、既存の指導書に不足している点を検討した上で、(1)パラフレーズに関する専門知識について学ぶ「理論編」、(2)カリキュラム案や教材例から授業実践を考える「実践編」、(3)タスク形式で教材作成をシミュレーションする「応用編」からなる指導書を作成することとした。本発表では、教材の一部を示しながら具体的な試案について述べる。

(宇都宮大学)

学術的文章の協働学習における教師のフィードバックについての一考察

—教師の談話データと学習者の情意面での評価との関連から—

布施悠子・石黒圭

本研究は、学術的文章のピア・リーディングの実践授業での適切な教師のフィードバックについて、教師が実際に行ったフィードバックの談話データと、それを受けて学習者がどう感じたかという情意面での評価を組み合わせ分析したものである。分析結果から、学習者が学術的文章の協働学習のフィードバックの場面において、教師の役割を、理解深化の手助けを行うファシリテーターとして捉えるのか、それとも新たな専門的な知識や読みのスキルを与えてくれる専門家と捉えるかによって、学習者の情意面での評価に大きな影響を及ぼす可能性が示唆された。専門的な文章の読解において協働学習を行う場合、教師の役割として、まずはファシリテーターとして内容理解の深化への手助けとなる、学習者の発言の解説や要約を行い、その上で知識の深化のきっかけとなる専門的知識や読みのスキルを与えることで、学習者が求める質的に重点を置いた介入につながると考えられる。

（布施・石黒一国立国語研究所）

文法教育における反転授業の効果検証

—中級から上級日本語学習者を中心に—

古川智樹・手塚まゆ子・末吉朋美・武井真美・藤田智彦・増井奈穂美

本研究は、文法教育における反転授業の効果検証を行うものである。中級，中上級，上級クラスに在籍する日本語学習者を対象に，日本語科目における文法教育を中心に反転授業を行い，学習者の理解度，産出時の正確度が向上するかどうか，反転授業の有効性の検証を行った。その結果，ログ分析では，各クラスともに動画視聴率は回数が進むごとに徐々に上がり，アクセスログと到達度テストとの相関では，中程度の有意な正の相関が確認され，反転授業の実施前，実施後のクラスにおいて到達度テストの結果に差が見られるかどうかt検定を行った結果，いずれのクラスでも有意差が確認された。そして，アンケート，インタビュー調査では，学習者は講義動画を高く評価しており，それらによって文法の理解度が高まり，授業にも入りやすくなったという意見が多数を占め，反転授業という学習形態が，多くの学習者に受け入れられ，概ね有効に機能していることがわかった。

（古川・手塚・末吉・武井・藤田・増井—関西大学）

日本語教師養成体制のあり方の考察

一言語教育能力検定制度の日英中3言語比較を踏まえて

寺井悠人

生活基盤の不安定性の面から多くの日本語教師が労働環境等に憤慨する現実がありながら、その資格や養成について国の機関が日本の発展と成長に重要と謳っているという現状について、矛盾があるとの指摘がある。日本は今後、養成体制をどう改めて行けば良いのか。この疑問について考えるべく、一国の言語政策という観点も踏まえ、日本の日本語教育能力検定試験、英国のTKT（英語教授知識認定テスト）、中国の国際汉语教師证书考試の3つの試験について評価方法、試験構成など様々な観点から比較を行い、今後の日本語教師養成体制のあり方について考察した。日英各試験の評価方法の比較を通じては、合否決定型の日本の試験より、7試験それぞれBand 1（限られた知識）からBand 4（広範囲な知識）までの四段階評価型の英語の試験の方が、受験者は自分の知識レベルの到達水準を自覚しやすい、次の目標を設定しやすいのではないかと思に至った。

（埼玉大学大学院生）

看護学生の実習記録から抽出した専門語 600

李在鎬・平尾明美・久保圭・平野通子・春名寛香

本研究グループでは科研費の補助を得て、看護の専門家，言語の専門家，教育の専門家が共同で看護領域の専門用語データベース構築を行っている。データベース構築においては、看護学生の実習記録と看護基礎教育や臨床看護師の救急に関わる看護教科書を使う。この2つの基礎資料を定量的分析モデルで解析し、重要と考えられる600語の専門語を特定した。このデータベースは真正性の面でも、妥当性の面でも付加価値の大きいデータになると考えており、アジア地域からからの外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育においても有効な教育リソースになると考えている。本発表を通して、研究成果を共有することを目指すとともに、参加者との討議を通して日本語教育に役立つコンテンツ開発の可能性を探る。

（李—早稲田大学，平尾—札幌市立大学，久保—大阪大学，平野・春名—神戸市看護大学）

中規模地方自治体の多文化共生施策, 特に日本語教育プログラムへの提言

佐藤友則

本調査では「望まれる日本語教育プログラム」等に関して長野県・松本市，韓国・全羅北道，石川県・金沢市，長野県・飯田市で質的調査を行った。

松本市では「漢字の障害」「日本社会が外国籍住民に高い日本語能力を求めている実態」「既存の日本語教室への不満」等が分かった。韓国の全羅北道では「移民の韓国語能力レベル分け」「地域行政毎に工夫した韓国語教育の存在」等が，金沢市では「行政の重点が留学生交流とインバウンド」「留学生の日本語ニーズの低さ」等が明らかになった。飯田市では「生活の日本語を重点指導」「市の担当者の多文化共生意識が重要」等が分かった。

そのうえで松本市等の日本語教育プログラムに対して「既存の日本語教室と異なる日本語カフェ」「ベテラン日本語ボランティアによるボランティア養成」「多文化共生に軸足を置いた外国人施策」「多文化共生と日本語教育に熱意と経験を持つ行政パーソン育成」等の提言を行った。

(信州大学)

多文化交流活動で必要となるコミュニケーション能力育成のための日本語スタンダードの構築

小河原義朗・鄭惠先

本センターでは、留学生と日本人学生がともに学び、様々な社会的な問題の解決に向けた新たな手段、文化を継続かつ具体的に生み出していけるような、社会構築の即戦力となる人材養成を目指している。そこで、留学生と日本人学生がともに日本語で学ぶ問題解決型・プロジェクト型授業「多文化交流科目」を創設し、提供する日本語コースの最上級科目として位置づけた。それに伴い、従来の4技能を中心とした日本語コース・カリキュラムを改編し、多文化交流活動で必要となる課題遂行能力の育成に貢献するコミュニケーションを意識し、従来の知識理解や技能だけではなく、他者と協働するために社会的な関係性を構築する力を重視した日本語教育を提供するために、新たな枠組みとして「やりとり」「理解」「表現」の3モードごとにそれらを支える言語行動目標を8レベル（上級1，中級3，初級4）に分けて記述する日本語スタンダードの構築を試みた。

（小河原・鄭—北海道大学）

地域における日本語学習支援活動の充実

—香川県での25年の変遷から—

山下直子・畑ゆかり

本発表では、在留外国人の散在地域の一つとして香川県を取りあげ、地域に対応した日本語学習支援活動の充実をめざして、県内で支援が始まった1991年からの25年間の変化と現状を検証し、今後の支援について考察することを目的とする。県内で活動を行う15団体に質問紙調査と聞き取り調査を行った。その結果、この25年間で、県国際交流協会のトップダウン的な働きかけとボランティアのボトムアップ的な動きによって支援が県内各地に広がったことが明らかになった。団体数が増加し活動も多様化する一方で、共通する新たな問題も起こっている。いずれの教室も学習者が多様化しており、特に、学習者の低年齢化によって支援の必要な子どもたちが増えている。これに応じた動きとして、子どもに特化した支援を行う団体も設立された。また、活動が長期化するのにもともない支援者の年齢も上がり、新しい世代にどうつなげていくかという課題も生じている。

(山下一香川大学，畑一穴吹ビジネスカレッジ)

接触場面における介護従事者間のコミュニケーション

—「申し送りノート」に記載された事項の理解確認のやりとりを例に—

嶋ちはる

本研究は、経済連携協定により来日した外国人介護福祉士候補生（以下、EPA介護士）を受け入れている施設において、日本語母語話者介護従事者（以下、介護士）がEPA介護士に対して行っている説明の「わかりやすさ」について示すものである。「申し送りノート」と呼ばれている利用者に関する注意事項が書かれているノートの内容を介護士がEPA介護士に口頭で説明しているやりとりに注目し、やりとりのビデオ録画資料及びノートの記載内容をデータに、(1) 介護士EPA介護士双方が情報伝達/確認のためにどのような言語調整を行っているか、(2) 介護士の説明がEPA介護士にどのように評価されているのかを明らかにすることを目的としている。実際のやりとりの詳細な記述をもとに、いかに現場でのルーティーンや利用者の状態などの現場知識が言語のやりとりの理解を支えているかについて論じ、「わかりやすい説明」について考察する。

(国際教養大学)

中国人上級日本語学習者における条件を表す中間言語の実態

—機能アプローチから—

花井愛

接続辞の先行研究は、形式・用法別の研究が多く、従属節を作る接続辞の中間言語の様相は明らかになっていない。また、分析対象を接続辞という形式で限定しているものが多いが、その代替表現も扱わなければ中間言語の実態は見えない。そこで、本研究では言語形式と意味機能の対応付けをみることで明らかになると考え、機能アプローチ（以下、FA）を用いる。また、FAの form-to-function approach と function-to-form approach 双方向から分析を行い、先行研究では明らかになっていない上級レベルにおける条件表現の接続辞、代替表現について、中国人日本語学習者1名を対象に、ストーリーテリングの手法で「話す」「書く」を同一課題で行い、その産出差から中間言語の実態を調査した。その結果、「書く」課題では時間性表現で表すなどバリエーションが見られた一方、「話す」課題では「たら」を多用し、また思慮的負担が高いとされる仮定表現にだけ仮定を連想させる語を付け加えて表現している傾向が見られた。

（首都大学東京大学院生）

日本語教師養成体制のあり方の考察

—言語教育能力検定制度の日英中3言語比較を踏まえて—

寺井悠人

生活基盤の不安定性の面から多くの日本語教師が労働環境等に憤慨する現実がありながら、その資格や養成について国の機関が日本の発展と成長に重要と謳っているという現状について、矛盾があるとの指摘がある。日本は今後、養成体制をどう改めて行けば良いのか。この疑問について考えるべく、一国の言語政策という観点も踏まえ、日本の日本語教育能力検定試験、英国のTKT（英語教授知識認定テスト）、中国の国際汉语教师证书考试の3つの試験について評価方法、試験構成など様々な観点から比較を行い、今後の日本語教師養成体制のあり方について考察した。日英各試験の評価方法の比較を通じては、合否決定型の日本の試験より、7試験それぞれBand 1（限られた知識）からBand 4（広範囲な知識）までの四段階評価型の英語の試験の方が、受験者は自分の知識レベルの到達水準を自覚しやすい、次の目標を設定しやすいのではないかと思に至った。

（埼玉大学大学院生）

日本語母語話者と学習者を対象としたアカデミック・スピーキングコーパスの構築

半沢千絵美・横山千聖・伊東克洋・畑佐由紀子

本研究は、日本語母語話者と学習者によるアカデミック・スピーキングの実態と習得過程を解明するために、大学の授業活動に必要なスキルに着目した発話コーパスを作成することを目的とする。留学生 30 万人計画をきっかけに、国内の大学・大学院で学ぶ留学生が急激に増加したため、アカデミック・ジャパニーズの指導の必要性が高まり、教材開発も進んでいる。しかしながら、国内の大学院進学を目指す、あるいは進学した留学生のアカデミック・スピーキングの使用実態については、殆ど解明されていない。本研究では、日本人学生（63名）と留学生（48名）に①文章要約、②意見陳述、③説明とディスカッションという3つのタスクを与え、発話データを収集した。文字化されたデータは論理展開、論証方法、接続表現、文末表現において母語話者と学習者の比較を行った。これらのデータをコーパス化することでアカデミック・スピーキングの言語的特徴の解明に貢献したい。

（半沢—横浜国立大学，横山—広島大学大学院生，伊東—南山大学，畑佐—広島大学）

JSL の子どもと特別支援学級に在籍する日本語モノリンガルの子どもの語彙力の比較

—和語動詞産出テストの結果から—

池田香菜子・西川朋美・青木由香

近年日本の教育現場では、日本語を第二言語とする（以下、JSL）子どもが誤って特別支援学級に送られるケースが報告されている。本発表は、JSL と特別支援学級に通う日本語モノリンガル（以下、特 Mono）の語彙力における類似点及び相違点を明らかにし、それらを JSL の子どもの適切な評価判断に役立てることを目的とする。対象者は、小中学校に通う JSL，特 Mono，日本語モノリンガル（以下、Mono）である。調査は、イラストを用いた記述式調査票を用い、Mono であれば母語習得段階で身につける基本的な和語動詞を扱った。調査の結果、JSL と特 Mono の得点及びアイテム別の正答率に、類似点・相違点の双方が見られ、先行研究を裏付ける結果となった。本研究は、特 Mono の人数が限られているため、今後人数を増やし量的に分析する必要はあるものの、本発表で示した JSL と特 Mono の比較結果が教育現場へ示唆するものは大きい。

（池田—お茶の水女子大学大学院生，西川—お茶の水女子大学，青木—富山県西部教育事務所）

中級学習者の談話展開における意外性を表す「が」の使用

—多言語母語の日本語学習者横断コーパス（I-JAS）の分析を通して—

小口悠紀子

物語における「は」と「が」の使い分けは習得が難しい項目のひとつだが，既に登場した人物に対しても意外性がある展開場面では「が」が使われる（野田 1996）。本研究では中国語と英語を母語とする中級学習者を対象に，物語の（1）導入（2）展開（3）意外性がある展開場面において登場人物に言及する際の標識を調査した。分析にはI-JASのストーリーテリング課題「ピクニック」を用いた。その結果，（3）に母語話者との大きな相違が見られ，学習者は「が」を用いて出来事の意外性を上手く描写できていなかった。また日本語母語話者は意外性を表す「が」と「（動詞）と」「すると」を併用する様子が見られた。

これらを踏まえ本発表では，1）談話展開の意外性を表す「が」の指導は，共起しやすい表現と併せて指導し学習機会を増やすこと，2）既出の人物が意外な出来事に遭遇するようなある程度の長さがある談話教材を提供することを提案する。

（首都大学東京）

一般母語話者による日本語学習者の発音評価

—対比較法を用いて—

高橋恵利子・畑佐由紀子・張麗

学習者の発音は母語話者にとって、その学習者の言語能力を推察する最も簡便な評価材料である。しかし、母語話者が発音の何に基づいて評価しているのかは必ずしも明らかではない。本研究は一般母語話者の外国人に対する発音評価原理の解明を目的とし、中国語を母語とする日本語学習者の短文音読音声、不特定多数の一般母語話者に聞かせた。評価には対比較法を用い、音声提示される2つの刺激音のうち、より日本人らしい方を選ばせた。評価データを分析した結果、評価者間相関は全体に高く、評価者の属性にかかわらず母語話者の評価傾向はほぼ一致することが分かった。刺激文ごとにみると、評価値のばらつきに差がみられた。ばらつきの小さい刺激文は発音評価の課題文としての妥当性が低いと判断されるが、こうした文は発音が容易すぎる、短すぎて逸脱が生じない、などの特徴がみられた。

（高橋—目白大学，畑佐—広島大学，張—広島大学大学院生）

ロシア人日本語学習者の発話文に対する日本人教師とロシア人教師の評価

渡辺裕美

本研究ではロシア人学習者の発話文を対象とした場合に，日本人教師（以下 JT）とロシア人教師（以下 RT）の発音評価に差が見られるかどうかを検証する。発話文はロシア語母語話者によく見られる発音特徴が含まれている初級学習者の音声を用いた。評価では JT, RT 各 12 名に評価文を見ずに音声を聞いてもらい，その後，不自然な箇所をチェックしてもらった。各文のチェック後には指摘箇所についてコメントを求め，JT と RT の指摘傾向の相違を検討した。

その結果，RT のほうがロシア語の子音が現れた誤りに注目する点，JT と RT ともに曖昧母音化に注目する点は，語に対する評価結果を支持するものであった。一方で，「す」→「ず」や拍の減少のように語に対する評価では差が見られないものの，文評価では JT のほうが厳しく評価する発音特徴があることが示された。さらに，語評価で扱っていなかったイントネーションの誤りを RT のほうが厳しく評価することが示された。

（筑波大学大学院生）

※本発表は，2015年度日本語教育学会秋季大会で発表が予定されていた「発話文に対する発音評価の相違—日本人教師とロシア人教師の比較—」の分析と考察に若干の変更が加えられたものです。昨年度の発表予定分は，発表者の急病により発表辞退となったため，未発表の扱いとし，今回の発表についてはあらためて審査を行ったものです。

意見文の評価を左右する要因は何か

—KH Coder を用いた評価コメントの分析を通して—

伊集院郁子・小森和子・李在鎬・野口裕之・奥切恵

本研究では、日本の大学で教える専門教員と日本語教員3名ずつ計6名の評価者が、自身の基準にしたがって包括的に評価した日本語意見文40編（うち15編は日本語中級レベル以上の学習者によるもの）をデータとし、日本語教員と専門教員がともに①「良い」と考えるもの（「高得点群」）、②「悪い」と考えるもの（「低得点群」）、③評定にばらつきが見られるもの（「分散群」）を抽出したうえで、評価の決め手となった観点から評価群ごとの特徴を分析した。評価者のコメントから抽出された「根拠」「主張（意見）」「論旨（議論）」「文章構成（展開）」「日本語」「誤用（誤り，誤字）」を観点に分析を行った結果、高得点群と低得点群とでは、根拠の質や位置、主張に用いるモダリティ表現のバリエーション、論理展開のパターン等に相違がみられた。分散群については、視点の面白さや使用語彙・文体の混用に対する評価者の個人差が反映されていると考えられる。

（伊集院—東京外国語大学，小森—明治大学，李—早稲田大学，野口—名古屋大学，奥切—聖心女子大学）

音声を利用した漢字語彙力テストの開発

—上級日本語学習者のための漢字力診断テスト—

加納千恵子・魏娜

漢字力診断テストによると、初級では非漢字圏と漢字圏で、得意な部分と不得意な部分に歴然とした違いが見られるが、中級以上になると、むしろ共通する困難点も見られ、漢字語彙の用法を問う問題において、できる者とできない者との間に正答率の差が顕著に出ている。特に、中国語を母語とする漢字圏学習者において、文字で見れば、意味理解が容易になる漢字語彙が多く存在する一方で、それらの語彙を音声で聞いただけでは、必ずしも適切に意味理解ができないこともあるため、音声を聞きながら漢字の用法処理をさせるという形式のテストが有用であると考えられる。本発表では、中級後半および上級レベルの日本語学習者を対象に、音声を利用した新たな漢字語彙力テストを考案し、2016年春学期にT大学の同じ中級後半レベルの漢字クラスにおいて実施した予備調査の結果について報告し、このテストを上級の漢字力診断テストの一部として使えるかどうかを検討する。

（加納—筑波大学，魏—筑波大学大学院生）

音声インプットの構音速度と学習効果

—定式表現と文法表現の聴解テスト正答率および正規文・非正規文の反応時間—

渡邊知積

L2 指導の際の音声インプットの速度が学習におよぼす影響についての知見を得るべく、ゼロビギナー51名を対象に、定式表現（挨拶）および文法表現（位置・存在）の PPP 型日本語直接法授業を PC 上で再現した実験を行った。指導段階の音声インプットについては、自然な速度で受けた Normal 群と、遅い速度で受けた Slow 群を設定した。指導後、定式表現・文法表現について自然速度で呈示した聴解正誤問題を課し、正答率と反応時間を測定した。また、文法表現の問題には、非正規文（非文および倒置文）を一部組み込んだ。結果、聴解成績については、定式表現で Slow 群が有意に高く、文法表現では有意差がなかった。一方、文法表現の反応時間では、群と文の正規性の交互作用が有意となり、単純主効果は Slow 群のみ非正規文に対する反応時間が正規文より有意に長く、文法表現において両群が質的に異なる処理を行っている可能性が示唆された。

（群馬大学）

「専門職性」と「職人性」に着目した教師指導力の評価に関する考察

足立祐子・松岡洋子

現在の日本語教師養成・研修がどのように実施されているか把握するため、教育実習の評価に関する報告や論文で示されている評価項目を取り出し、各教育機関の具体的な評価項目を整理した。これらのデータを、佐藤（2015）の2つの領域分類（①職人性：高度な技法，②専門職性：実践的知識と実践的見識）に分け、その評価法について分析した。その結果、職人性に着目した評価は少ないことが明らかになった。また、これまでの日本語教育実習は、効果的な授業技術の訓練，理論的な概念に基づく教授方法，教室の出来事の省察，授業実践の診断などの項目について、教育現場や学習者のちがいによりさまざまな切り口でおこなわれているが、統一したガイドラインに従い評価が行われているのではないこともわかった。さらに、三枝（2014）が指摘しているように、実習生を指導する立場の指導者を対象にした指導評価の方法の検討についても今後の課題である。

（足立一新潟大学，松岡一岩手大学）

日本語学校における研究計画書の指導に関する考察

—博士課程日本人学生のライフストーリーを通して—

岩瀬ありさ

勤務校では昨年度，大学院進学希望者への研究計画書の指導を都内の大学院博士課程に在籍する日本人学生Sに依頼した。指導を続ける中，Sの中に次第に葛藤が生まれてくるのが感じられたが，Sが辞意に至った際，筆者はSの心の変容を知るために，2015年9月にインタビューへの協力を仰いだ。Sの辞意を決定的にしたのは，ある留学生の言動であったという。その時，筆者自身はその言動に感覚が鈍くなっていたことに気付く。Sは何故，怒りを感じたのだろうか。Sのライフストーリーを軸に，留学生に求めたかったものが何であったのかという観点から考察を行った。

Sは，研究は「おもしろがれる」心があるかどうかを鍵であると語る。Sの辞意は留学生のその想いに対する希薄さ故の言動に起因するものであったことがわかった。今回は，このインタビューを通して得られた，日本語学校における研究計画書の指導に必要な課題を報告する。

(大原学園)

日本語教師の悩みとその変容

—他機関に所属する教師同士の対話の効果—

古川由美子

日本語学校の教師は、授業、学習者、所属機関等に関する悩みや課題にどのように対処しているのだろうか。本研究では、日本語教師の様々な悩みや課題の対処には、教師同士の対話に効果があると考え、その効果を明らかにしたい。

そのために、日本語教師の抱える悩みや課題をアンケート調査し、次に他機関に所属する教師同士が語り合う場を数回設けた。その後、対話の参加者にインタビューをし、エンゲストロームの「活動理論」を枠組みとして考察した。そして異なる教育機関に所属する教師の対話の相互作用をモデルで示した。

異なる教育機関に所属するからこそ、「一人の日本語教師」として対話が可能になり、機関同士の相違点の発見や共感が可能になった。また、それが各機関にフィードバックされ、各教育実践に作用するという効果を生む。これらの相互作用を生む可能性を広げるためには、教師同士が「ゆるくつながる」ことが重要であると考え。

(アークアカデミー)

中国の大学生学習者と社会人学習者の初級段階における日本語学習動機づけの比較

—L2MSSに基づいた計量テキスト分析結果の考察—

王軼群

本研究は中国の初級段階の大学生と社会人の動機づけ構造及び両群体の差異を明らかにすることを目的としている。日本語専攻の大学生31名と社会人36名を対象に、半構造化インタビューを行い、計量テキスト分析の結果をL2MSSに基づき検討・考察した。

分析の結果、大学生の学習開始時の選択動機はL2理想自己、L2学習経験と関連し、社会人はL2義務自己と強く関係していることが分かった。学習期間の経過に伴い、大学生は自己の将来像が明らかになることでL2理想自己の影響が一層強まっていたが、社会人でもL2理想自己の影響が顕著になった。変化の要因としては、大学生は教師等の人的環境の影響が強く、社会人はL2学習体験により影響を受けやすいことが分かった。

本研究により、中国の大学生と社会人の動機づけ構造とその変化の要因が異なることが明らかになった。この結果は各学習群体に合わせた動機づけの方法を考えていく上で、重要な示唆を持つものと考えられる。

（東亜大学大学院生）

協働の理念に基づく「学習者が運営する対話活動」の授業が起こす学びとは

石橋容子

本発表は、協働の3要素である「対等」「対話」「創造」の理念に基づく「学習者が運営する対話活動」の授業がどのような学びを引き起こすかを考察するものである。ここでの「対話」は「自分の考えを伝え、相手の考えを聞き、両者の同じ所と違う所を検討し、その違いの原因を共に考えること」とする。この授業は、対話テーマを決定し、テーマの論点を自分達で決めた方法で提示し、対話活動の運営も行うという、「対話の場作り」を学習者自らがグループで行っていることに特徴がある。

テーマについての「最初の考え」、「最終的な考え」、「口頭試験（対話）の文字化」、「振り返りレポート」、授業観察記録の5点を用いて分析した結果、主体性が生まれる、人間関係が構築される、意識の変化が起こるという3つの学びが起きていることが分かった。そして、この3つの学びは相互に連環しており、この循環の仕組みを作っているのは教師ではなく学習者である。

（愛媛大学）

教材『生活カタカナ』の作成

野村登美子

法務省の在留外国人統計の推移を見ると，1993年は132万人であったのが，2015年には223万人に増加しており，生活者としての外国人の日本語教育のニーズは高まっていると考えられる。文化庁では2007年より「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を始め，その目的は，言語・文化の相互尊重を前提としながら，「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り生活できるようになることであるとしている。そこで効果的な教材を目指し，特に日本語学習者が困難を感じている「カタカナ」を取り上げ教材を作成した。本発表の目的はこの教材を紹介することである。

教材作成に当たって考慮した点は，生活者の為のカタカナ語彙の選択，実生活に対応した場面・状況の設定(13を設定)，初級者にも意味が分かり易いイラストを多く使用，読みと意味理解のみの希望者も使用可能，クイズで練習等である。使用後楽しく学習できると確信し，生活者に貢献できると期待している。

(同志社大学)

地域日本語教育におけるデジタル・ストーリーテリングの可能性

樋口万喜子・池田恵子・富谷玲子

本研究チームは、日本語非母語話者（以下「学習者」）が人間らしく生き、自己表現し、地域住民と相互理解することを目指して日本語学習支援を行っている。2014年6月～2016年2月の間、デジタル・ストーリーテリング（以下、DST）を首都圏の日本語教室で実践した。DSTには24人の学習者が参加した。うち2人のDST制作プロセス・作品・インタビューを分析したところ、以下の結果を得た。(a)DST作品制作過程で学習者は自己の日本語を客観視できた。(b)録音や作文で自己の日本語能力を確かめることで学習者は自己肯定感を得た。(c)その結果、学習意欲が喚起された。(d)自分の過去を語ることで自己理解が深まり将来の夢を語るようになった。(e)地域住民への理解と受容が深まり、社会に向けて意見を発信するようになった。DSTは学習者を主体とするアクティブラーニングであり、地域日本語教育においても学習者の自己表現活動になる。

（樋口・富谷—神奈川大学，池田—幸区多文化共生推進事業実行委員会）

日本語学習プラットフォーム「JFにほんごeラーニング みなと」

—学びが選べる，人とつながる日本語オンラインコース—

和栗夏海・熊野七絵

本発表は，近日公開（2016年7月）のLMS（学習管理システム）を搭載した，誰でも無償で登録できる日本語学習プラットフォーム「JFにほんごeラーニング みなと」（以下，「みなと」）について，日本語コースを中心に紹介する。

「みなと」は，人生における長い学びにつながる場を目指し，「学びが選べる」「人とつながる」をキーワードに，日本語コースとコミュニティを提供している。日本語コースは，ユーザーが自らの興味や学習スタイル，レベルにあったコースが受講できるよう，講師は教材，動画，テスト，ライブレッスン，掲示板等を自由に組み合わせてコースデザインができ，レベル，解説言語，学習カテゴリ，開講期間に加え，自習コースとライブレッスン等がある教師サポート付きコースの設定ができるようになっている。

2016年度は，未習者を対象としたコースから順次開講予定で，発表では，実際に開講している日本語コースを紹介し，来場者と意見交換したい。

なお，本プラットフォームおよび日本語コースは，発表者のほかに石井容子氏，伊藤秀明氏，笠井陽介氏，川嶋恵子氏，北口信幸氏，武田素子氏，千葉朋美氏，信岡麻理氏，前田純子氏，三浦多佳史氏，山下悠貴乃氏（すべて国際交流基金）のメンバーで開発を行った。

（和栗・熊野—国際交流基金）

日本語学習者を対象とした文語文 e-learning 教材の開発

佐藤勢紀子・虫明美喜

文語文に関心を持ち、学習の機会を求める学習者は少なくないが、海外はもとより日本国内でも学習者が文語文の体系的な指導を受けられる教育環境は整っていない。そこで、文語文を教える必要のある日本語教師、文語文学習を望む学習者が各自のニーズに応じて利用できる e-learning 教材を開発した。本教材では、「故郷」（唱歌）、「ちごの空寝」（『宇治拾遺物語』）、「春はあけぼの」（『枕草子』）など多様な文語文の素材をとりあげ、それぞれについて【本文】【注釈】【朗読】【文法】【小テスト】【現代語訳】【語釈付き本文】【解答】の項を設けた。合わせて、用言や助動詞の一覧表、語彙リスト、作品解説、コラム、資料などのページを設け、参照できるようにした。文語文の痕跡は現代日本語の中にも濃厚に認められ、また文語文学習は日本文化理解につながる。本発表では、開発した e-learning 教材を紹介し、文語文を素材とする日本語・日本文化教育の意義と可能性を考える。

（佐藤—東北大学，虫明—東北福祉大学）

手書き認識機能を用いたスマートフォンの自律型漢字字形学習支援ツール

三輪 譲二

非漢字圏の日本語学習者においては、明朝体フォントの鱗を漢字の重要な要素と捉えるなど、誤りが化石化してしまう危険性がある。このため、スマートフォンに手書き漢字認識機能を導入し、漢字の筆画の誤りなどを色つきでフィードバックする機能を新規に追加した自律型の漢字字形学習支援ツールを紹介する。

例えば、「木」の第1画を「←」と逆向きに書いたり、「木」を「十」と「へ」で書いたりした場合、「←」や「へ」の画に色を付けて、学習者に自動でフィードバックする機能を追加した。すなわち、誤りの画をカラーで、学習者にフィードバックすることにより、学習者は、漢字の画の記述誤りに気が付きやすくなり、漢字の画の字形の特徴を自律的に学習できる。なお、このWeb版手書き漢字認識システムの過去1年間の利用数は、約5万漢字であり、また、その約25%がスマートフォンからの利用であり、世界各地から有効的に活用されていることが分かった。

(岩手大学)

基本動詞（多義動詞）の理解に役立つ視聴覚コンテンツ

—ショートアニメを中心に—

今村泰也・高原真理・中溝朋子・プラシャントパルデシ

「基本動詞ハンドブック」は日本語学習者と日本語教師が基本動詞の理解を深めることができるように、基本動詞の多義的な意味の広がりを図解なども用いてわかりやすく解説したオンラインツールである。本発表では基本動詞ハンドブックの視聴覚コンテンツのうち、見出し語の意味の理解と記憶を促進するための「ショートアニメ」を中心にデモンストレーションを行う。ショートアニメとは、紙芝居のような複数枚のイラストに音声と字幕を付けたもので、当該の語義（特に派生義）の意味と用法を使用場面と結びつけて理解・定着させることを意図して作られている。

ショートアニメのトピックは多岐にわたり、動詞の用法のみならず、日本の社会・文化・習慣なども理解できるよう工夫されている。本発表ではデモンストレーションに加え、スクリプト（シナリオ）作成からイラスト制作、音声の録音・編集、結合作業に至る一連の工程についても紹介する。なお、本研究については共同研究者として夫明美氏（大阪女学院大学）の協力を得た。

（今村・パルデシ—国立国語研究所，高原—岡山大学，中溝—山口大学）

日本語教師のためのコーパスシステム Co-Chu の使い方

山本裕子・小森早江子・本間妙・ラニガンマシュー

本発表ではコンピューターに苦手意識がある人も平易に使えるツールとして開発している，コーパスシステム Co-Chu（Chubu University Corpus System の略）の使い方を紹介する。Co-Chu は日本語教師や研究者が集めたオリジナルデータを解析可能な形式に変換し，形態素解析にかけ，分析できるようにしたコーパスシステムで，コーパス日本語学のためのウェブアプリケーションである。Co-Chu では，語（表現）の検索，頻度，コロケーションの分析が可能である。本発表では，オリジナルデータである，中国人上級日本語学習者・韓国人上級日本語学習者と日本語母語話者の雑談のデータを取り込んで，日本語母語話者と学習者の言語使用の実態を比較した結果を紹介する。母語話者と学習者のコーパスを比較し，中間言語の特色を明らかにする試みを通して，Co-Chu の利点を紹介したい。

（山本・小森・本間—中部大学，ラニガン—中部大学大学院修了生）

文法項目の難易度・用例文などを示す「機能語用例文データベース『はごろも』」公開

堀恵子・李在鎬・江田すみれ

機能語用例文データベース「はごろも」は、日本語教師，特に海外の非母語話者教師支援や中上級者の学習支援を目的として開発，2015年11月に公開された。文法項目の一部，または全てを入れると，検索結果として以下の項目が示される。①見出し語 ②見出し語の英訳 ③意味 ④意味英訳 ⑤6段階の難易度 ⑥旧 JLPT 級 ⑦出典 ⑧作例の用例 ⑨話し言葉，書き言葉のコーパスから抽出した用例文とその出典，合成音声読み上げ。

簡単な画面操作で検索できることが特徴であり，見出しと意味の英訳，用例文の合成音声読み上げも備えているため海外，非漢字圏の利用者にも使いやすいと期待される。

活用方法として，①似ている文法項目を比較する，②使用される場面，共起する語，表現形態の別による出現の違いなどを知る，③教材開発，テスト開発，授業での例文作成などに利用する，④中上級学習者の自律学習を支援する，等が期待される。

（堀一東洋大学・李一早稲田大学・江田一日本女子大学）